

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班					
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-3128					
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128					
事業目的	先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進する。								
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：姫路駅サテライトラボ（姫路駅前） ・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等 <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医産学連携コーディネーター等の設置 ・医工連携セミナーの開催 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		40,498 千円		29,022 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		40,498 千円		14,511 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		14,511 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円(地域創生加速化交付金)を含む</small>		0 千円		41,307 千円		29,833 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県立大学共同研究の件数	220 件	H30	—	210件 (197 千円)	215件 (139 千円)	—	95%	98%
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。28年度は、連携拠点を設置し、連携取り組みを進めた。今後はものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっている。 またH34年度に開院する「県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」内に医産学連携拠点を移転し、病院と密着した研究開発拠点への拡充を検討している。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携(医産学連携)取り組みを支援する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。								
事業内容	<p>①ビジネスマッチング事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内容 参加企業を公募し、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット運営委員会」において企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施 ○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期の各2日間に分けて実施） ○体制 民間出向者1名（チャレンジマーケットコーディネーター） <p>②新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・経営セミナーの開催 ○新事業支援機関等との連絡調整 ○起業家支援ポータルサイトの運営 ○パンフレットの作成・配布などの広報活動 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,822 千円		9,537 千円		9,666 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(貸付金)	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,822 千円		9,537 千円		9,666 千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,348 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		16,170 千円		16,011 千円		16,157 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25 件	毎年度	27件 (599 千円)	28件 (572 千円)	25件 (647 千円)	108.0%	112.0%	100.0%
②ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数の累計成約率	30.0%	毎年度	33.4%	30.0%	30.0%	111.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		チャレンジマーケット発表企業の成約率は、H12年度からの累計でも30%を超えており、着実な成果をあげている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、チャレンジマーケットへの参加人数が増加するなどの成果もでており、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRを行い、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組みを無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。								
事業内容	区分	生活・サービス産業創出	IT活用ビジネス	ものづくり	産学連携・事業連携				
	対象者	生活・サービス産業（製造業除く）における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	産学連携、事業連携により新規事業開発に取り組む企業等				
	限度額	4,000千円	15,000千円	15,000千円	30,000千円				
	利率	無利子							
	貸付割合	対象経費の70%以内							
	貸付期間	5年6か月、期限一括償還							
	保証人	不要							
※ H29年度より貸付限度額を変更 IT活用ビジネス、ものづくり 30,000千円→15,000千円 産学連携・事業連携 50,000千円→30,000千円									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		199,640千円	202,244千円	202,985千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（貸付金）	197,630千円	200,000千円	200,000千円				
		一般財源	2,010千円	2,244千円	2,985千円				
	人件費②		従事人員 0.7人 5,555千円	従事人員 0.7人 5,665千円	従事人員 0.7人 5,680千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.7人 205,195千円	従事人員 0.7人 207,909千円	従事人員 0.7人 208,665千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①新規貸付件数	8件 <small>※ひょうご経済・雇用活性化プラン目標値</small>	毎年度	17件 (12,071千円)	10件 (20,791千円)	8件 (26,084千円)	212.5%	125.0%	100.0%
②実用化開発された商品化率	80.0% <small>※事業開始5年間の商品化率を上回るよう設定</small>	毎年度	64.5%	80.0%	80.0%	80.6%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業が高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストを少なく抑えており、効率的に実施できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		申請件数が増加しており、貸付件数は達成見込み。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-4157						
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑦クリエイティブ起業創出事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	女性起業家やシニア起業家、UJIターン起業家への支援策により、本県における起業・創業への機運が着実に高まりつつあることから、創造性や技術、技能により新たな価値と市場を生み出すクリエイティブ起業の創出を図る。									
事業内容	<p>新たな市場を果敢に切り拓く若手起業家等によるクリエイティブなものづくりやビジネスを創出していくため、有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費、初度備品費等） 研究開発にかかる経費（試作・開発費、人件費等） ○（拡）補助限度額：2,000千円※平成29年度より、空き家を活用する場合、別途1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・起業にかかる経費：1,000千円 ・研究開発にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1／2 ○補助予定件数：5件 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		14,512千円		12,956千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,478千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		14,512千円		6,478千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額は、H27.2月補正による前倒し分 14,512千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		17,749千円		16,202千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①補助件数	5件	毎年度	—	5件 (3,550千円)	5件 (3,240千円)	—	100.0%	100.0%	
②しごと創出数	10人 ※①×雇用者2人（≒H24経済危機による1個人事業所当たり雇用者数）	毎年度	—	10人	10人	—	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		応募件数も多く、順調に実施できている。今後も目標達成を継続できるよう事業PR等に努めていく。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長
説明	起業・創業への機運醸成と、地域創生につながるクリエイティブな事業を創出するため、事業を継続実施する。29年度からは、増加する空き家を活用した起業の支援も強化していく。									

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	若者等の就業・起業支援 ②「起業プラザひょうご」設置運営事業(平成29年度～)		連絡先	078-362-4157						
事業目的	次世代産業分野への進出や新規創業に取り組む起業家の育成のため、起業・創業の拠点施設を設置し、新事業の創出を促進する。									
事業内容	<p>若者等による起業・創業を支援するため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設を三宮駅前（ひょうご産業活性化センター跡地）に設置。</p> <p>(施設概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○場 所：神戸市中央区雲井通5-3-1 サンパル6階（延べ床面積 835㎡） ○開設時間：12時～20時（オフィスエリア：10時～22時） ○主な設備：スモールオフィス、ワーキングデスク、コワーキングスペース、交流スペース、セミナールーム、ミーティングルーム、ライブラリー ○開設時期：平成29年10月頃 ○利用料金：基本会員 5,000円/月 ※学生等減免措置あり ワーキングデスク 5,000円/月 スモールオフィス 2,000円/㎡・月 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		44,552 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		22,275 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		22,277 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0 千円		0 千円		3,246 千円				
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0 千円		0 千円		47,798 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	会員数	25人 50人	H29 H30	- (0 千円)	- (0 千円)	25人 (1,912 千円)	-	-	100%	
起業者数	5人 10人	H29 H30・31	- (0 千円)	- (0 千円)	5人 (9,560 千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ひょうご産業活性化センター跡地を活用し、初期整備費を低廉に抑えるとともに、利用料を徴収しつつ効率的・効果的な事業運用に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業開始年度であり、既存起業家支援事業と連携しながら、一体的に起業家の育成に取り組み、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	起業家の交流や働く場の提供により、起業を志す若者等を支援し、県内の起業を促進する。三宮駅前再開によるサンパルビル閉館のため、平成31年度末までの実施予定。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	中小企業の販売力の強化 ②ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内中小企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進									
事業内容	<p>① 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、その魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援</p> <p>② 事業の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 「キラリひょうごプロジェクト」の選定 (10件程度) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ・個別に小口投資用 ファンドを組成 ・インターネット等 でPR </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 賛同・共感を基に企 業が県民等から、直 接、資金調達 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ・ふるさと意識を育 む商品開発 ・地域の元気づくりに 資する新事業展開 </div> </div> <p>※ふるさと投資…地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</p>									
	事業に要するコスト	区分	27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
事業に要するコスト	事業費①	7,822 千円	8,734 千円	8,734 千円						
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	4,367 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	7,822 千円	8,734 千円	4,367 千円					
人件費②	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	7,936 千円						
		7,936 千円	8,093 千円	4,057 千円						
総コスト (①+②)	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	15,758 千円						
		15,758 千円	16,827 千円	12,791 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①ファンド組成件数	10件	毎年度	11件 (1,433 千円)	10件 (1,683 千円)	10件 (1,280 千円)	110.0%	100.0%	100.0%	
②資金調達成功率	80.0%	毎年度	92.5%	80.0%	80.0%	115.6%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤やPR力が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法だけでなく、県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。 ・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入支援により、資金調達と同時に潜在顧客（応援者）の開拓・形成にもつながるなど、中小企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内中小企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める			所管課班	大学課 大学振興班				
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128				
事業目的	県立大学の有する高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。								
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練工の技のデジタルデータ化技術実用化(3分野) ・技術者講習会等の開催(24回) <p>② 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業インターンシップ(派遣先 10社) <p>③ 産学連携ものづくり支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術コーディネーター設置 ・成果報告会の開催 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		43,524千円		14,822千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		43,524千円		7,411千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		7,411千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む		0千円		44,333千円		15,633千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	—	210件 (211千円)	215件 (73千円)	—	95%	98%
自己評価	事業の必要性・有効性	熟練工が有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっている。県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	工業振興課ものづくり支援班					
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159					
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。								
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施								
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)						
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高エネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)				
	人員	産学官連携コーディネーター 2人(NIRO)							
		総括研究コーディネーター		1人	—	—			
研究コーディネーター		—	1人	1人					
技術コーディネーター		1人	1人	—					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,691千円		25,758千円		25,888千円		
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
		県債		0千円		0千円		0千円	
		その他()		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		25,691千円		25,758千円		25,888千円	
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,381千円		2,428千円		2,434千円		
	総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			28,072千円		28,186千円		28,322千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	コーディネート・共同研究開発件数	30件 30件 30件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H27 H28 H29	35件 (802千円)	32件 (881千円)	30件 (944千円)	116.7%	106.7%	100.0%
ものづくり支援センター利用件数	2,500件 2,500件 2,500件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H27 H28 H29	2,917件 (10千円)	2,565件 (11千円)	2,500件 (11千円)	116.7%	102.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるものの、コーディネーターの配置については、事業実施に必要な最小限の人員に限定するなど効果的・効率的な体制整備を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度のコーディネート・共同研究開発件数は目標値を上回る見込みであり、引き続き目標値を上回る活動を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	神戸・阪神・播磨の各地域のものづくり支援センターに配置した、総括研究コーディネーター、研究コーディネーター及び技術コーディネーターが産学官連携による共同研究や先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談等を実施し、中小企業の技術開発・製品開発を支援するとともに、先端技術分野を重点に次世代成長産業の育成を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	産学・産産連携の促進									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ①異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184						
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。									
事業内容	① 異業種交流グループに対する補助 ○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ ○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動 ○補助期間 2年以内 ○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間） ② 異業種連携相談室の設置等による支援 設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター 事業内容 異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		64,862 千円		87,241 千円		86,819 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		24,677 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	64,862 千円		87,241 千円		62,142 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		68,830 千円		91,288 千円		90,876 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	新規採択36件(継続分39件)(918千円)	新規採択38件(継続分33件)(1,286千円)	新規採択40件(継続分38件)(1,165千円)	90.0%	95.0%	100.0%	
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	60%	毎年度	78.0%	60%	60%	130.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	国際フロンティア産業メッセ2017開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2017」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。								
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、医療産業、環境・エネルギー、宇宙・航空、ロボットビジネスなど分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2017」を開催</p> <p>①開催時期 平成29年9月7日、8日 ②開催場所 神戸国際展示場 ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会 ④事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先端技術展示会（300小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示 ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等 ○出展企業等プレゼンテーション ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介 ○関連する展示会の同時開催 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		11,968 千円		12,047 千円		12,057 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	出展小間数	300小間 ※主催社決定の出展規模	毎年度	499小間 (24 千円)	540 小間 (22 千円)	400小間 (30 千円)	166%	180%	133%
	来場者数	20,000人 ※事業実施15回 (H13～H27)平均	毎年度	29,455人 (1 千円)	29,875人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	147%	149%	100%
出展者の平均マッチング件数	8件 ※H26出展者アンケートを基準	毎年度	7件 (4 千円) ※出展者数：431社	6件 (4 千円) ※出展者数：481社	8件 (4 千円) ※出展者数：400社	88%	75%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県が進める次世代成長産業の育成に向け、PR・販路開拓を行う機会として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの企業や研究機関から出展、来場を確保できており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などを促進していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	目標を上回る多くの企業や研究機関等から出展、来場を得ており、事業のニーズが高い。引き続き実施し、次世代成長産業の育成を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	最先端技術研究(COEプログラム)事業(平成15年度～)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業を育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援を図る								
事業内容	<p>○補助対象者 : 産学官連携による共同研究チーム</p> <p>○対象産業分野 : 先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連</p> <p>○補助対象経費 : 研究(調査、試験分析、試作を含む)に必要な経費</p> <p>○補助金額 : (可能性調査・研究) 100~1,000千円/課題 (応用ステージ研究) 1,000~10,000千円/課題</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		56,559 千円		61,560 千円		61,579 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	56,559 千円		61,560 千円		61,579 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		64,495 千円		69,653 千円		69,693 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規補助事業企業数	13社	毎年度	12社 (5,375 千円)	16社 (4,353 千円)	13社 (5,361 千円)	92%	123%	100%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	2件	毎年度	1件	2件	2件	50%	100%	100%	
		※指標作成(H22)の直近の実績をもとに設定		※毎年度過去5年分の状況調査による新規獲得件数(事業活用後の件数であり、予算・決算と連動しない)					
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。</p> <p>・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。</p> <p>・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・平成27年度は目標に達しなかったが、同年度採択した全プロジェクト(12件)が事業終了後も国等への本格的な研究開発への移行を目指して研究を継続しており、一定の成果が期待される。</p>						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	産学間・産業間連携の強化 ②ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～ ※前事業は平成20年度)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援</p> <p>①勉強会の開催 競争的資金獲得などのテーマの勉強会を実施し、コーディネーター等のスキルアップを図る</p> <p>②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,915 千円		10,916 千円		11,071 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	5,535 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	10,915 千円	10,916 千円	5,536 千円				
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		794 千円	809 千円	811 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人					
		11,709 千円	11,725 千円	11,882 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	協議会参加コーディネーター数	130人 ※H23実績120人を基に設定	毎年度	133人 (88 千円)	140人 (84 千円)	130人 (91 千円)	102%	108%	100%
県内主要大学共同研究実施件数	400件 ※H20～24の最大値を基に設定	毎年度	638件 (18 千円)	400件 (29 千円)	400件 (30 千円)	160%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。 当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班							
施策名	成長産業の集積・活動の促進										
事業名	産学間・産業間連携の強化 ①次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3054							
事業目的	次世代産業（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）を担う中小企業の集積を形成することにより、本県の産業競争力を強化する。										
事業内容	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業 ○対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー） ○対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること ・3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること等 ○補助率 1/3 ○補助上限 10,000千円/社 ○補助件数 10社 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		100,000 千円		100,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		100,000 千円		50,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		50,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分100,000千円(地方創生交付金)を含む		0 千円		104,047 千円		104,057 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	支援対象企業数	10件	H28	—	6件 (17,341 千円)	10件 (10,406 千円)	—	60.0%	100.0%		
支援対象企業の雇用者増加数	10人	H28	—	6人 (17,341 千円)	10人 (10,406 千円)	—	60.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	次世代産業雇用創造プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	次世代産業分野の成長促進のため、他者と連携して新規参入などを目指す県内中小企業に対して、必要な生産体制の整備を支援していく。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	成長産業の集積・活動の促進								
事業名	高度技術人材の育成 航空関連産業非破壊検査員トレーニングセンター機器整備・運営事業 (平成29年度～)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	県内航空機関連産業の競争力強化を促進するため、国内初の世界的な認証制度に準拠したトレーニングセンターを設置し、非破壊検査員を養成する。								
事業内容	<p>①トレーニングセンターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設置場所 県立工業技術センター ○運営方法 非破壊検査に精通した団体に委託 ※(公財)新産業創造研究機構と連携して事業を推進 ○主要設備 座学教室、検査室(20~30㎡)、検査機器(浸透探傷(PT)・磁粉探傷(MT)・超音波探傷(UT))等 ※PT、MTは、「地域新成長産業創出促進事業費補助金(経済産業省)」を活用して整備(平成28年度2月補正) <p>②非破壊検査養成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OPT・MT・UTの座学・実技訓練による検査員の養成 (年間約40名、1名あたり2週間程度) ※平成29年度は約20名(平成29年10月開設予定) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		47,688千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		23,844千円		
		県債	0千円		0千円		18,000千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		5,844千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
〔 総コスト(①+②) 〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		55,802千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	受講者数	40人 (29年度20人)	毎年度	-	-	20人 (2,790千円)	-	-	100.0%
非破壊検査員資格取得者数	30人	H32	-	-	0人	-	-	0.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	航空機市場拡大に伴い、今後人員確保が重要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本県の産業振興のうえで必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	開設当初は機器整備のためのコストが必要であるが、運営は非破壊検査に精通した団体に委託するなど、効率的な実施が図られる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	機器導入だけでなく、研修カリキュラム、講師選定、受講生の募集等の運営面についても国・関係団体と連携した実施により、目標達成に努める。なお、検査員資格の取得には、本センターでの講習受講後、大企業等での長期間のOJTが必須となるため、資格取得者は30年度以降の排出を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	航空関連産業の非破壊検査の養成施設を県内に設置し、人材育成事業を推進することで、同技術者の不足を補い、サプライチェーンによる一貫生産体制の整備を促進し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進するとともに、整備機器の一般開放も行い、県内の非破壊検査関連企業の活用を促すことにより、本県産業の活性化に大きく寄与する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班					
施策名	国内外企業の誘致								
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154					
事業目的	雇用等に対する補助及び税軽減を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る								
事業内容	<p>産業立地条例で定める立地促進事業を実施する企業の雇用や設備投資等への補助及び税軽減</p> <p>①雇用補助 ○補助基準：県内居住従業員（県内に住民票を有する者）新規正規雇用が11人(6人)^{※1}以上 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備投資補助 ○補助基準：設備投資額が大企業20(1)億円、中小企業10(1)億円以上 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)ただし本社機能立地の場合5%以内(7%)等</p> <p>③賃料補助(マイ立地) ○補助基準：県内居住従業員及び県外からの通勤者新規正規雇用11人(6人)以上 ※2 ○補助率：賃料×1/2(県1/4、市町1/4)、補助限度額 200万円/年、3年間</p> <p>④不動産取得税・法人事業税軽減 ○補助基準：県内居住従業員及び県外からの通勤者新規正規雇用11人(6人)以上 ※2 (法人事業税は、上記及び設備投資額が大企業2(1)億円、中小企業1(0.5)億円以上) ○補助率：1/2(法人事業税は1/4～1/2)</p> <p>※1 ()内数値は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用 ※2 (括)本社機能立地の場合、県内に住民票を有する者に限らない ※ (括)移転元区域は「三大都市圏を含む都府県及び政令指定都市」</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,422,248 千円		1,792,216 千円		1,354,601 千円		
	財源内訳	国庫支出金	87,675 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	1,334,573 千円		1,792,216 千円		1,354,601 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		1,426,216 千円		1,796,263 千円		1,358,658 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	企業立地件数	165件(うち外資系企業25件)	毎年度	175件(うち外資系企業：22件)(8,150千円)	165件(うち外資系企業：23件)(10,886千円)	165件(うち外資系企業：25件)(8,234千円)	106.1%	100%	100%
本社機能立地件数	10件	毎年度	3件	10件	10件	30%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額10,202億円、雇用誘発数約46,500人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度は目標を達成見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	本社機能の支援対象となる移転元区域を「三大都市圏の一部区域」から「三大都市圏を含む都府県及び政令指定都市」に拡大するとともに、賃料補助及び税軽減に係る雇用要件の対象者を県内に住所を有する従業員に限らず、県外からの通勤者など県外に住所を有する従業員にも拡大することとし、本社機能立地支援の強化に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を開く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(企業立地調査員設置事業) (旧・兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業(平成28年度~))		連絡先	078-362-4154						
事業目的	本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等に対して、産業立地条例による本社機能立地支援策等を活用しながら本県の立地環境をアピールし、本県への本社機能移転や生産拠点進出を促進する。									
事業内容	<p>①事業内容</p> <p>○本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等(兵庫ゆかりの企業)をリストアップし、首都圏・近畿圏・中部圏も含めた本社移転等の可能性がある兵庫ゆかりの企業に対して、訪問活動等を実施(実施主体:県産業立地室、ひょうご・神戸投資サポートセンター)</p> <p>○実際に企業訪問等に伴う業務量増に対応するため、ひょうご・神戸投資サポートセンターに「企業立地調査員」2名を配置</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,000千円		19,966千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(企業庁負担金)	0千円		0千円		5,000千円			
		一般財源	0千円		10,000千円		14,966千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,809千円		20,777千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件(H24-26の平均企業訪問件数の1割増)	毎年度	-	500件(22千円)	500件(42千円)	130%	100%	100%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	-	10件(1,081千円)	10件(2,078千円)	30%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るためには本社機能立地は非常に効果的であり、また、立地企業による設備投資などによる経済波及効果も期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	当事業により配置する企業立地調査員も含め、ひょうご・神戸投資サポートセンター全体で、兵庫ゆかりの企業に係る設備投資計画情報の共有を図ると共に、ゆかり企業に限らず立地可能性のある企業へのアプローチを行うことで効果的・効率的な業務運営に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標を達成するペースで企業訪問を行っており、引き続き、積極的に企業訪問等を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	ひょうご・神戸投資サポートセンター全体で、兵庫ゆかりの企業に限らず立地可能性のある企業に対応することで、県内本社機能立地促進の強化を図るため、同センターの設置運営事業のうち企業立地調査員設置事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開									
事業名	中小企業の技術力・経営力の強化 ②ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3342						
事業目的	優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を選定・顕彰するとともに、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援することにより、県内中小企業、特に中小製造業の振興を図る。									
事業内容	<p>オンリーワン企業の創出を支援するため、オンリーワンを目指す企業の販路開拓の取組等を支援</p> <p>①オンリーワンを目指す企業への支援 ○補助対象者：県内中小企業（製造業又は製品生産に関連する非製造業） ○対象経費：販路開拓や製品開発・改良等に要する経費 ○助成率等：助成率1/2、上限1,000千円</p> <p>②オンリーワン企業の認定・顕彰 優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を公募で選定・公表</p> <p>③オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への支援 ○HPによる情報発信（日本語・英語）等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	12,000千円	10,746千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	5,373千円					
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分(地域創生交付金)12,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
			0千円	14,428千円	13,180千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数	年10社の新規認定	H28~31年度	-	9社 (1,464千円)	10社 (1,318千円)	-	90%	100%	
オンリーワンを目指す企業の売上伸び率	2.5% ※県内中堅製造業伸び1.5% (H23~27)	毎年度	-	2.5%	2.5%	-	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値化を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ 補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費の有効性を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努める。 ・ 企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度は、概ね目標を達成する見込みである。引き続き県内産業支援団体とも連携して制度周知等を図り、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた技術を有しオンリーワンの候補となり得る企業は数多く存在する。そうした中小企業を発掘し、販路開拓等の取組を支援することで、高付加価値の製品で「稼ぐ力」を持った企業を育て、県内産業の競争力強化につなげていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3312 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野への県内企業の参入・事業拡大を支援し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>①対象分野 高度技術関連（航空・宇宙、ロボット、新素材）、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成 等 ○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴う新規雇用者の人件費・研修費等を助成 ○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、研修による人材育成や企業説明会の開催等で支援 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		241,268 千円		358,975 千円		384,078 千円				
	財源内訳	国庫支出金	210,243 千円		327,040 千円		352,143 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	31,025 千円		31,935 千円		31,935 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	2.4人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人			
		19,046 千円		19,423 千円		19,474 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.4人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人				
		260,314 千円		378,398 千円		403,552 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	次世代産業分野における雇用創出数	257 (H27:153、 H28:195)	H29	169人 (1,540千円)	213人 (1,777千円)	257人 (1,570千円)	111%	109.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。 ・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内(1,777千円)で実施しており、適切である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度の目標は達成見込みであり、平成29年度までの3年間で、次世代産業分野において計605人以上の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用を創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開								
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	企業の成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高い優秀な人材（以下「専門人材」という。）を首都圏等から県内へ環流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、専門人材の獲得を支援することにより県内中小企業の経営革新・新事業展開の促進を図る。								
事業内容	<p>県内中小企業の専門人材確保のため「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、人材ニーズ掘り起こしに努めるとともに、マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設置日：平成27年12月1日 ○ 設置場所：（公財）ひょうご産業活性化センター内 ○ 運営方法：（公財）ひょうご産業活性化センターに委託 ○ 業務内容： 県内企業の経営革新や新事業展開の相談にのるなかで、成長戦略を実現するために必要な専門人材のニーズを掘り起こす。そのニーズを首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者とのマッチングにつなげる。具体的マッチング業務は、民間人材ビジネス事業者が実施 ○ 人員体制： 人材戦略マネージャー等5名体制で、成長期待企業発掘・育成事業とも連携 								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	18,410千円	56,000千円	39,409千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			265千円		809千円		811千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分56,000千円（地域創生加速化交付金）を含む		18,675千円		56,809千円		40,220千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	マッチング件数	10件	毎年度	—	19件 (2,990千円)	10件 (4,022千円)	—	190.0%	100.0%
相談件数	200件	毎年度	—	200件 (284千円)	200件 (201千円)	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏等からの還流による専門人材の確保は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相当のマンパワーが必要であり、兼務も含め5名の体制が必要である。事業費については大幅に見直しを行い、効率的な運営に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		マッチング件数は目標を上回る実績となっている。今後も人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング支援に取り組む。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>中小企業が経営革新・新事業展開を実施しようとしても、その戦略を具現化するための専門人材の育成が進んでおらず、外部から獲得する必要がある。首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者は多く、これらの還流を促すことで、県内企業の活性化を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大		
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3054

事業目的 国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す

事業内容

① 開催時期 平成30年3月頃（予定）
 ② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場
 ③ 開催内容
 ○1日目【講演】
 情報セキュリティやIoTビジネスの創出、AI（人工知能）を用いた新産業の創出に関する講演の実施
 ○2日目【パネルディスカッション等】
 ITに関連するグローバルな視点での意見交換を実施するとともに、政策提言を取りまとめる

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,166千円	17,000千円	17,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	17,166千円	17,000千円	17,000千円
人件費②	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,381千円	2,428千円	2,434千円	
	総コスト(①+②)	0.3人	0.3人	0.3人	
		19,547千円	19,428千円	19,434千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	参加者・参加企業数	200人・社	毎年度	303人・社 (65千円)	200人・社 (97千円)	200人・社 (97千円)	151.5%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社	毎年度	222人・社 (88千円)	100人・社 (194千円)	100人・社 (194千円)	222.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストに変動はあるが、多くの地域からの学識経験者や企業経営者の参加があることから、効率的な実施が図られている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。